

東労発基 0531 第 1 号
令和 4 年 5 月 3 1 日

関係団体の長 殿

東京労働局長

第 95 回全国安全週間の実施について

平素より、労働行政の推進につきまして、格別の御理解と御協力を賜っておりますことに感謝申し上げます。

さて、厚生労働省では、企業を始め関係各界での安全意識の高揚と安全活動の定着を図るため、6月1日から6月30日までを準備期間、7月1日から7月7日までを本週間とした、第95回全国安全週間を別添の実施要綱に基づき全国的に展開いたします。

東京労働局管内における令和3年の労働災害発生状況については、死亡者数が77人と前年より38人(49.4%)増加し、休業4日以上之死傷者数についても12,876人と前年より2,231人(21.0%)増加するなど、4年連続で1万人を超えており、極めて憂慮すべき状況にあります。

東京労働局では、第13次東京労働局労働災害防止計画を策定し、「Safe Work TOKYO」の下、事業場の労使はもとより、関係業界団体、関係行政機関の御協力も得ながら「官民一体」となった労働災害防止の取組を推進しているところです。

全国安全週間については、広く地域社会での安全意識の高揚と安全活動の定着、そして第13次東京労働局労働災害防止計画に基づく取組の啓発及び浸透を積極的に図っていきたいと考えております。

つきましては、貴団体におかれましても、別紙を会報等に掲載する、会議で配布する等により、傘下関係事業場に周知するなど、関係者に対する労働災害防止の指導・啓発について特段の御理解、御協力をお願いいたします。